

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月22日

【事業年度】 第53期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 J B C Cホールディングス株式会社

【英訳名】 JBCC Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 隆司

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
（ニッセイアロマスクエア）

【電話番号】 03(5714)5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務担当 高橋 保時

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
（ニッセイアロマスクエア）

【電話番号】 03(5714)5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務担当 高橋 保時

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)【連結経営指標等】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	90,265	93,668	91,966	86,129	83,272
経常利益 (百万円)	1,994	968	1,689	1,682	1,932
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	878	254	324	436	1,269
包括利益 (百万円)	1,198	411	780	13	1,523
純資産額 (百万円)	14,702	14,064	14,330	13,151	13,865
総資産額 (百万円)	41,516	43,905	44,614	38,072	38,350
1株当たり純資産額 (円)	796.76	759.10	776.83	749.17	817.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.61	14.97	19.06	25.63	75.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	29.4	29.6	33.5	35.8
自己資本利益率 (%)	6.6	1.9	2.5	3.4	9.6
株価収益率 (倍)	17.48	50.23	41.03	26.45	10.40
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,768	1,883	3,488	1,221	2,593
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	684	756	920	399	395
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	908	1,179	1,141	2,469	1,190
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,981	5,542	6,973	6,112	7,115
従業員数 [外、平均臨時雇用数] (名)	2,377 [234]	2,404 [232]	2,413 [222]	2,146 [208]	2,116 [202]

(注) 1. 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(2)【提出会社の経営指標等】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	2,368	1,309	1,396	1,448	1,620
経常利益 (百万円)	1,425	346	281	378	538
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,214	202	97	376	431
資本金 (百万円)	4,687	4,687	4,687	4,687	4,687
発行済株式総数 (株)	17,711,543	17,711,543	17,711,543	17,711,543	17,711,543
純資産額 (百万円)	12,304	12,087	11,790	11,659	11,664
総資産額 (百万円)	19,431	20,348	21,400	20,711	20,659
1株当たり純資産額 (円)	723.13	710.39	692.98	685.25	692.79
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	25.00	27.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	71.39	11.90	5.71	22.14	25.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	59.4	55.1	56.3	56.5
自己資本利益率 (%)	10.3	1.7	0.8	3.2	3.7
株価収益率 (倍)	12.64	63.19	137.19	30.62	30.62
配当性向 (%)	35.0	210.1	438.6	112.9	105.8
従業員数 [外、平均臨時雇用数] (名)	22 [6]	24 [6]	27 [5]	27 [6]	24 [5]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期、第50期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないためそれぞれ記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和39年4月	日響電機工業(株)の一部門であった、“経営機械化研究部”が独立、電子計算機販売会社として日本ビジネスコンピューター(株)を設立。東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)の販売代理店となる。
昭和40年6月	東京都中央区日本橋に東京営業所(現、J B C C(株)東日本事業部)を開設。
昭和41年5月	中部以西の販売強化のため、日響電機工業(株)の子会社として(株)ジェービーシーを設立、大阪市と名古屋市にそれぞれ事務所を開設。
昭和48年8月	当社と(株)ジェービーシーが合併、名古屋市中区に名古屋営業所(現、J B C C(株)中部事業部)、大阪市北区に大阪営業所(現、J B C C(株)西日本事業部)を開設。
昭和52年10月	東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)と販売代理店契約を解消し、自社ブランドのオフィスコンピューター「J B Cシステム-1漢字」を販売開始。
昭和57年4月	連結子会社のユニコス(株)(現、J B サービス(株))を設立。
昭和58年3月	日本アイ・ピー・エム(株)と販売提携。I B M特約店としてパーソナルコンピューターの販売開始。
8月	経営基盤強化のため、日響電機工業(株)を吸収合併し、開発から保守サポートまで一貫した体制を確立。日本アイ・ピー・エム(株)と資本および技術提携。I B Mシステム/36を販売開始。
昭和60年6月	I B Mシステム/38を販売開始。
昭和61年2月	東京都新宿区西新宿にシステム開発営業本部(現、J B C C(株))を開設。
昭和63年6月	I B M AS/400を販売開始。
平成2年8月	I B M RISCシステム/6000シリーズを販売開始。
10月	日本証券業協会の店頭売買登録銘柄へ登録し株式を公開。
平成6年4月	連結子会社としてジェイビーシーサプライ(株)(現、(株)イグアス)を設立。
平成10年7月	ソフトウェア開発事業強化のため、中国の企業との合併により、大阪市に当社の子会社としてジェイ・ピー・ディー・ケー(株)を設立。
平成11年4月	東京地区営業・技術部門と本社部門を統合、東京都大田区蒲田に移転し、蒲田事業所を開設。
7月	東京都大田区蒲田に運用監視センター(SMAC)を開設。
10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年7月	当社子会社JBCC Hong Kong Limitedを設立。 (平成13年12月 (株)アプティへ譲渡。APTI HONG KONG LIMITEDへ社名変更)
9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
10月	東京都大田区蒲田に本店を移転。
平成13年4月	(株)アプティ(現、J B アドバンスト・テクノロジー(株))の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成14年4月	当社子会社として(株)ジェイ・ピー・ディー・エス(現、J B サービス(株))、(株)ジェイ・ピー・エス・エス(現、C & Cビジネスサービス(株))を設立。
6月	英文社名をJapan Business Computer Co.,Ltd.からJapan Business Computer Corporationに変更。
平成15年4月	神奈川県横浜市神奈川区に横浜事業所を開設。
5月	SMACを横浜市に移設し増床、機能を強化。
12月	(株)シーアイエスの株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成16年4月	(株)アイキャス(現、(株)イグアス)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
6月	(株)ピー・エス・シー(現、(株)イグアス)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成17年2月	蒲田事業所内にソリューション・コンピテンシー・センター(SLCC)を開設。
4月	連結子会社の(株)ジェイ・ピー・ティー・エスとユニコス(株)を合併し、(株)ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス(現、J B サービス(株))とする。 連結子会社のジェイビーシーサプライ(株)、(株)アイキャスおよび(株)ピー・エス・シーを合併し、サプライバンク(株)(現、(株)イグアス)とする。
11月	J B C C事業分割準備(株)(現、J B C C(株))およびパートナー事業分割準備(株)(現、(株)イグアス)を設立。
平成18年1月	エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)(現、J B C C(株))の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
4月	純粋持株会社としてJ B C Cホールディングス(株)がスタート。グループ呼称をJ Bグループとする。 連結子会社のJ B C C事業分割準備(株)は社名を日本ビジネスコンピューター(株)(現、J B C C(株))とし、パートナー事業分割準備(株)は社名を(株)イグアスとし、エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)は社名をN S I S S(株)(現、J B C C(株))とする。

年月	概要
平成19年 2月	東日本地区に加え、西日本地区にS L C CおよびS M A Cを開設。
4月	連結子会社の日本ビジネスコンピューター(株)(現、J B C C(株))のサービス事業部門を分社しJ B サービス(株)を設立。連結子会社の(株)ジェイ・ビー・エス・エスは社名をC & Cビジネスサービス(株)とする。
11月	(株)ソルネットの株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成20年 3月	連結子会社のジェイ・ビー・ディー・ケー(株)を清算。
4月	連結子会社の日本ビジネスコンピューター(株)(現、J B C C(株))のソフトウェア事業および先進技術に関する機能を連結子会社の(株)アプティへ移管し、(株)アプティは社名をJ B アドバンスト・テクノロジー(株)とする。
10月	連結子会社の(株)イグアスとサプライバンク(株)を経営統合し、(株)イグアスを存続会社とする。
11月	連結子会社の捷報(大連) 信息技术有限公司を中国大連市に設立。
平成21年 3月	中国大連市にネットワーク監視センター(S M A C大連)を開設。
4月	連結子会社の日本ビジネスコンピューター(株)(現、J B C C(株))、N S I S S(株)及びJ B サービス(株)の三社間で事業再編し、N S I S S(株)は社名をJ B エンタープライズソリューション(株)(現、J B C C(株))とする。
4月	ゼネラル・ビジネス・サービス(株)の株式を取得し、同社と同社の子会社である(株)アイセス(現、(株)アイ・ラーニング)を当社の連結子会社とする。
7月	(株)リード・レックスの株式を取得し、同社と同社の子会社である来客思(上海) 軟件有限公司(平成21年11月に(株)リード・レックスから当社へ株式譲渡。現、佳報(上海) 信息技术有限公司)を当社の連結子会社とする。
10月	クラウド・インテグレーションセンター(C L I C)を開設(ソリューション・コンピテンシー・センター(S L C C)を機能強化)。
平成22年 2月	連結子会社としてJ B パートナーソリューション(株)を設立。
7月	連結子会社としてJBCC(Thailand)Co.,Ltd. を設立。
8月	佳報(上海) 信息技术有限公司 広州分公司を設立。
平成23年 1月	連結子会社のJ B エンタープライズソリューション(株)(現、J B C C(株))がケン・システムコンサルティング(株)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
2月	連結子会社のJ B エンタープライズソリューション(株)(現、J B C C(株))がアドバンスト・アプリケーション(株)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
3月	連結子会社の関西データサービス(株)を清算。
7月	プリンターサプライに特化した法人向けE Cサイト「サプライズバンク ドットコム」を開設。
12月	プラットフォーム・オンデマンドサービス「PoDセンター」の提供開始。
平成24年 3月	連結子会社のJ B アドバンスト・テクノロジー(株)の子会社APT I HONG KONG LIMITEDを清算。
4月	J B エンタープライズソリューション(株)を存続会社として、日本ビジネスコンピューター(株)およびJ B サービス(株)の一部事業を再編し、社名をJ B C C(株)とする。 J B サービス(株)を存続会社として、J B サービス(株)と(株)ジェイピーシーシー・テクニカル・サービスを経営統合する。
10月	3 Dプリンターのショールーム「C U B E」を渋谷に開設。
12月	連結子会社のJ B C C(株)は、医療関連事業強化のため、(株)アピウス(現、亀田医療情報(株))に追加出資を行い、持分法適用会社とする。
平成25年 1月	連結子会社として、シンガポールにJBSG PTE. LTD. を設立。
2月	関連会社の(株)アピウスは、社名を亀田医療情報(株)とする。
4月	連結子会社の(株)アイセスは、社名を(株)アイ・ラーニングとする。
平成26年 4月	J B C C(株)を存続会社として、J B C C(株)とケン・システムコンサルティング(株)を経営統合する。
平成27年 4月	J B アドバンスト・テクノロジー(株)を存続会社としてJ B アドバンスト・テクノロジー(株)と(株)リード・レックスを経営統合し、J B アドバンスト・テクノロジー(株)はJ B C C(株)のE R P事業を承継する。
平成27年10月	連結子会社のアドバンスト・アプリケーション(株)の全株式を譲渡。
平成28年11月	連結子会社の捷報(大連) 信息技术有限公司を清算。

3【事業の内容】

当グループは、純粋持株会社である当社、連結子会社13社、非連結子会社2社及び関連会社4社により構成されています。主な業務は、企業の情報システム、ネットワーク及び情報セキュリティに関するコンサルティングから、企画・構築・導入・運用・保守サービスにいたるまで、トータルなITサービスを提供して全国において展開しております。

純粋持株会社である当社は、グループ経営戦略の策定、コーポレート・ガバナンスの構築、経営資源のグループ内最適配分などを行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

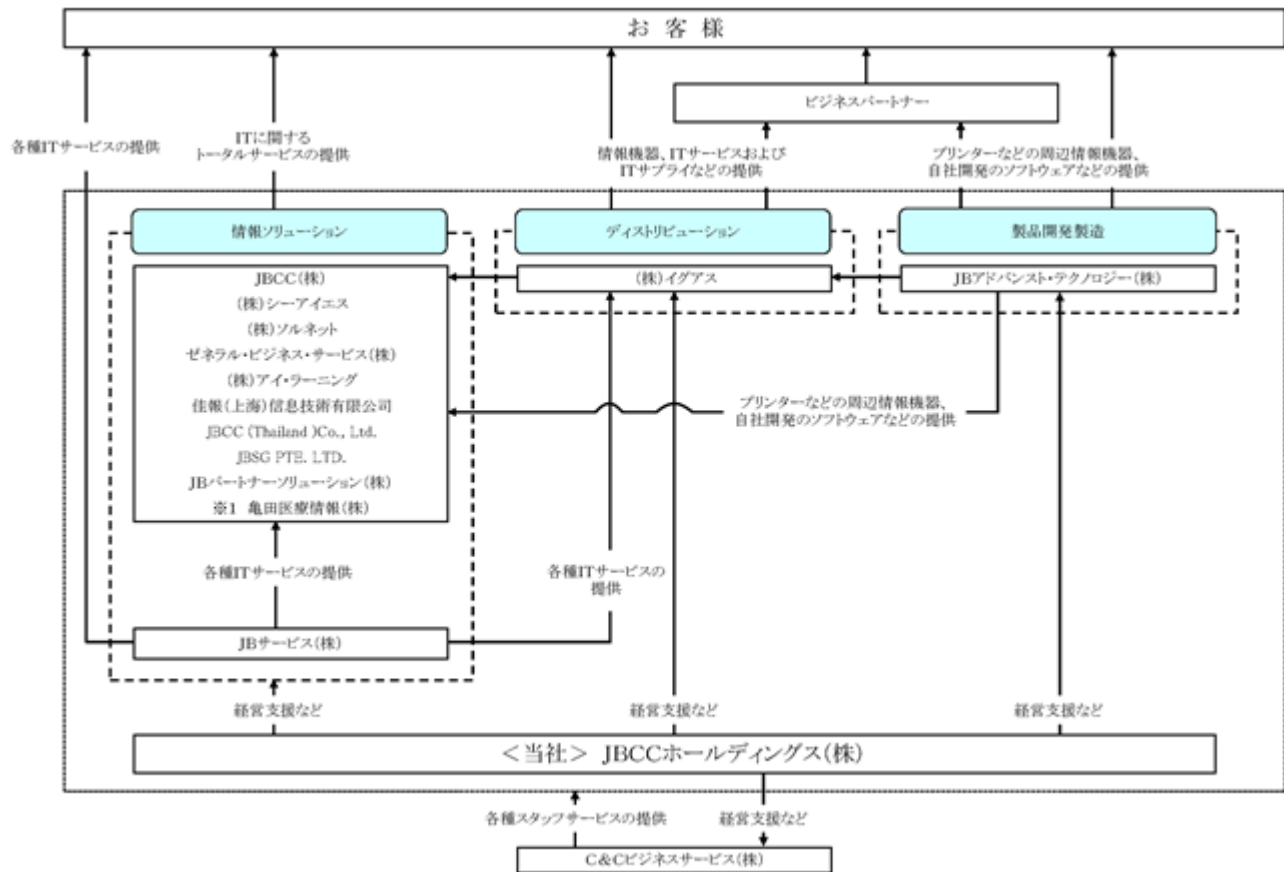
当グループの事業分野の区分及び事業系統図は以下のとおりとなっております。

なお、事業分野の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(事業分野)

事業分野の名称	事業の内容
情報ソリューション	IT活用に関するトータルサービス(コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等)を提供しております。
ディストリビューション	パートナー企業向けに、ハードウェア(サーバー、PC、プリンター等)、ソフトウェア及びサービス等の販売を行っております。また、法人向けにITサプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、ITの活用による調達代行を行っております。
製品開発製造	プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、プリンティング支援ソリューション、意志決定支援ソリューション、並びに情報連携支援ソリューション等のオリジナルのソフトウェアの提供を行っております。

(事業系統図)



無印 連結子会社 1 関連会社で持分法適用会社

- (注) 1. 捷報(大連)信息技术有限公司は、平成28年11月20日付で清算したため、上記系統図からは除外しております。
2. イグアス・ゼンド株式会社及びInnovasity, Inc.は小規模であり、合計の総資産、売上高、親会社に帰属する当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、非連結子会社としていることより、上記事業系統図からは除外しております。
3. 関連会社のアイマガジン株式会社、株式会社自治体ドットコム及び生涯現役株式会社は、親会社に帰属する当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外していることから、上記事業系統図からは除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
情報ソリューション						
J B C C(株) (注)3、4	東京都 大田区	480	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0		経営指導 事業所等の貸貸 資金の貸借取引 役員の兼務
(株)シーアイエス	名古屋市 中区	173	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0		経営指導 事業所等の貸貸 資金の貸借取引
(株)ソルネット	北九州市 八幡東区	240	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0		経営指導
ゼネラル・ビジネス ・サービス(株) (注)6	東京都 千代田区	90	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	88.4		経営指導 役員の兼務
(株)アイ・ラーニング	東京都 中央区	25	人材開発研修の企画・運営	95.6		資金の貸借取引
佳報(上海)信息技术 有限公司	中華人民共 和国上海市	380万 米ドル	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0		役員の兼務
JBCC(Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク	1,000万 バーツ	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	49.0		役員の兼務 資金の貸借取引
JBSG PTE. LTD.	シンガポ ール共和国	100万 S G ドル	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0		役員の兼務 資金の貸借取引
J B パートナ ーソリューション(株)	東京都 大田区	30	アプリケーションソフト ウェア開発、IT サービスの提供	70.0		役員の兼務
J B サービス(株) (注)4	東京都 大田区	480	ITサービス(導入、 運用、保守)の提供	100.0		経営指導 事業所等の貸貸 資金の貸借取引 役員の兼務 設備の売買
ディストリビューション						
(株)イグアス (注)3、4	東京都 大田区	480	ハードウェア、ソフト ウェア、サービス、IT サプライ用品、オ フィス文具用品等の販 売	100.0		経営指導 事業所等の貸貸 資金の貸借取引 役員の兼務 設備の購入

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
製品開発製造						
J B アドバンス ・テクノロジー(株)	川崎市 幸区	426	情報機器及びソフト ウェアの開発・製造・ 販売	100.0		経営指導 事業所等の賃貸 資金の貸借取引 役員の兼務
その他						
C & C ビジネス サービス(株)	東京都 大田区	100	スタッフサービス業務 代行	100.0		事業所等の賃貸 資金の貸借取引 業務委託 役員の兼務
(関連会社)						
亀田医療情報(株)	東京都 千代田区	100	統合診療支援システム 及び電子カルテなど医 療機関向け情報システ ムの開発、販売	29.6 (29.6)		役員の兼務

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. J B C C株式会社及び株式会社イグアスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等は以下の通りです。

	J B C C(株)	(株)イグアス
売上高 (百万円)	41,212	38,725
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,344	87
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失() (百万円)	852	70
純資産額 (百万円)	5,306	1,895
総資産額 (百万円)	16,210	9,632

4. 特定子会社であります。
5. 平成28年11月20日付で、捷報(大連)信息技术有限公司を清算いたしました。
6. 平成29年3月31日付で、ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社の株式を追加取得し、議決権所有比率は51.2%から88.4%へと増加いたしました。
7. イグアス・ゼンド株式会社及びInnovasity, Inc.は小規模であり、合計の総資産、売上高、親会社に帰属する当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、非連結子会社としていることから、記載を省略しております。
8. 関連会社のアイマガジン株式会社、株式会社自治体ドットコム及び生涯現役株式会社は、親会社に帰属する当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外していることから、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報ソリューション	1,603 [131]
ディストリビューション	188 [36]
製品開発製造	194 [19]
全社(共通)	131 [16]
合計	2,116 [202]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には嘱託契約の従業員を含み、派遣社員、パートタイマーを除いております。
2. 全社(共通)と記載されているものは、本社スタッフ及び業務スタッフ等、特定の事業部門に区分できない従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
24 [5]	47.1	16.3	7,987

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員をセグメント別に区分すると全社(共通)となります。

(3) 労働組合の状況

当グループに労働組合はありません。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるITサービス市場の動向は、既存システムの更新に加え、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）やAI（Artificial Intelligence：人工知能）の普及に伴う新たなITの活用がより一層進んでおり、当社の主な顧客である中堅企業におけるIT投資についても徐々に改善の動きが見られています。

このような中、今年度は中期経営計画最終年度にあたり、前年度に続き構造改革による更なる収益の向上を推進し、システム開発における高速開発、クラウドビジネスの確立等、独自能力の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度における業績につきましては、情報ソリューション分野においてはシステム開発における高速開発等の取り組みによるスピード化・高品質化やクラウドの推進等により収益の改善に取り組んでまいりました。

前期比につきましては、情報ソリューションに属していた連結子会社アドバンスト・アプリケーション株式会社が連結対象から外れた影響等もあり減収となっておりますが、通期連結業績予想との対比においては、売上高101.6%、営業利益103.1%、経常利益104.5%、親会社株主に帰属する当期純利益120.9%と、いずれも通期連結業績予想を上回る結果となっております。

当連結会計年度における事業分野別の状況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、所有から利用へと変化するお客様のニーズに応え、ITを利活用しているビジネス部門へのアプローチによるシステム開発案件やクラウド等の提案を推進しております。システム開発については、大型の高速開発案件の獲得、金融・公共や医療のビジネスの成長、及び利益率の高い案件の獲得によりビジネスが伸長いたしました。またクラウドビジネスにつきましてもユーザー数が着実に増加いたしました。システム製品については、ストレージ等の仮想化ソリューションが前年と同水準で推移するものの、製品の全般的な需要減等によりビジネスが減少いたしました。サービスビジネスについては、システム製品の全般的な需要減等の影響を受け保守サービス等が減少いたしました。

これらの結果、売上高は551億83百万円（前期比2.4%減）となりました。

[ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービス等の販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品等の販売を行っているディストリビューション分野では、サービスビジネスについては、ディストリビューターが契約窓口となっているIBM製品の新規保守サービスが堅調に推移いたしました。システム製品については、PCやプリンター等で大型案件があり堅調に推移したものの、サーバー等のシステム製品やソフトウェアについては大型案件の減少等によりビジネスが減少いたしました。サプライについては、全般的に需要が伸びずビジネスが減少いたしました。

これらの結果、売上高は256億79百万円（前期比3.6%減）となりました。

[製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、大型案件等の受注減少により主力製品であるインパクトプリンターのビジネスが減少いたしました。またグループ会社を通じてのJBソフトウェア販売のビジネスについては、製品のパッケージ販売が減少する中、クラウド化への取り組みを進めたものの減収となりました。

これらの結果、売上高は24億9百万円（前期比18.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高832億72百万円（前期比3.3%減）、営業利益18億55百万円（前期比7.3%増）、経常利益19億32百万円（前期比14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億69百万円（前期比191.0%増）となりました。

なお、平成29年3月期の期末配当金につきましては、当期業績が期初予想を上回る結果となったことを踏まえ、前回予想の1株当たり12円50銭から2円増配し、14円50銭とすることいたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ10億2百万円増加し、71億15百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は、以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は25億93百万円（前期は12億21百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益19億38百万円、減価償却費 5 億28百万円、売上債権の減少 6 億82百万円、たな卸資産の減少 5 億57百万円、その他に含まれている未収入金の減少 1 億86百万円、未払費用の増加 3 億49百万円、減少要因としては、主に退職給付に係る負債の減少10億92百万円、その他に含まれている未払金の減少 1 億54百万円、法人税等の支払い 6 億79百万円などによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は 3 億95百万円（前期は 3 億99百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に関係会社株式の売却による収入 1 億円、減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出 2 億26百万円、無形固定資産の取得による支出 2 億26百万円などによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は11億90百万円（前期は24億69百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入 4 億50百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出 7 億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 2 億57百万円、自己株式の取得による支出 1 億18百万円、配当金の支払い 4 億23百万円、リース債務の返済による支出 1 億31百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
情報ソリューション	27,071	3.4
ディストリビューション	-	-
製品開発製造	2,556	32.0
合計	29,627	6.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は製造原価によって表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報ソリューション	51,570	0.2	7,762	9.0
ディストリビューション	25,814	10.8	976	80.5
製品開発製造	2,394	9.5	240	38.7
合計	79,778	3.1	8,979	14.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
情報ソリューション	55,183	2.4
ディストリビューション	25,679	3.6
製品開発製造	2,409	18.3
合計	83,272	3.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当グループは、1964年の創業以来2万社以上のお客様企業のIT活用を支援してまいりました。これらの経験と実績をベースに、グループ各社はそれぞれが得意とする事業分野においてスピード感のある事業展開を行い、お客様に最適なソリューション（解決策）、サービスの提供を積極的に行っており、経営理念には「社会、お客様、株主、社員と感動を共有し、信頼されるグローバルなベスト・サービスカンパニーを目指します。」を掲げております。グループ各社が連携し、社員が一丸となってお客様満足度の向上と企業価値の最大化、社会貢献を通じて皆様から信頼されるベスト・サービスカンパニーを目指し、グループの持続的成長と企業価値向上を実現してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当グループは、持続的成長と企業価値向上の実現に向け、平成29年度を初年度とする4ヵ年の中期経営計画「Transform2020」を策定しました。この「Transform2020」では、「事業構造を変える」、「注力分野の明確化」、「新たな取り組み」を経営の基本方針に据え、デジタル・トランスフォーメーションによるビジネスのサービス化を推進し、目標を達成してまいります。

<当グループの業績目標>

	平成29年3月期実績	平成33年3月期目標
売上高	832億72百万円	600億円
営業利益	18億55百万円	27億円
営業利益率	2.2%	4.5%
ROE（自己資本利益率）	9.6%	12.2%

この中期経営計画の目標は、特定子会社のイグアス売却の影響を考慮しています。なお、本資料策定時点において入手可能な情報に基づいて策定したものであり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(3) 対処すべき課題

収益性の向上

グループの企業価値向上のため、デジタル・トランスフォーメーションによるビジネスのサービス化を推進し、更なる収益性の向上に努めてまいります。具体的な取り組みとして、お客様に最適なソリューションを組み合わせクラウドでサービスを提供する「ECOシステム・クラウドサービス」等のクラウド事業の拡大を進めてまいります。システム開発については高速開発による高品質化や効率化を推進してまいります。サービスビジネスについてはJBグループのシステム運用センター（SMAC：Solution Management and Access Center）に高度なセキュリティ技術を有する部門（SOC：Security Operation Center）を設置し、クラウドセキュリティ運用・監視サービスのより一層の充実へ向けて体制を強化してまいります。

新規ビジネスの拡大

厳しいビジネス環境において、企業価値を向上し安定的な成長を続けるためには、既存ビジネスに加え、新規ビジネスの拡大が重要な課題だと認識しております。当グループでは、クラウド、アナリティクス、モバイル、ソーシャル、セキュリティに代表される次世代アプリケーションエリアへの取り組みを強化してまいります。また、「情報」と「人」をつなぎ企業の成長を支援するIoTサービスへの取り組みも強化してまいります。これらの分野は、当グループの主要なお客様層である中堅中小企業においてもIT投資が進むものと見込んでおり、多数の経験と実績を有している当グループの強みを活かし、ビジネスの拡大に向けて努めてまいります。また、グローバルビジネスとして、中国やASEANへ進出している日系企業向けにITサービスを提供してまいります。

グループ力の発揮

当グループは、純粋持株会社体制を採用することにより、グループの経営資源の活用や各社の得意技を活かしたグループ協業を推進するなど、ビジネスの拡大を図っております。今後は更に、ITに関するトータルソリューションをグループでお客様へご提供できる強みを最大限に活かし、お客様との取引の一層の深耕を図り、顧客基盤の強化を目指してまいります。

構造改革の推進

今後も厳しいビジネス環境が続くものと予測されるなか、グループ全体の生産性の向上やコストの削減に継続して取り組む必要があると考えております。今後、お客さまのビジネス形態に応じた営業活動の推進、システム開発（SI）及びサービス分野の競争力向上、業務改革の推進、多様なワークスタイルへの対応やオフィス環境の最適化などに取り組み、企業体質の強化を目指してまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様との利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値及び株主の皆様との利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様から株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値及び株主の皆様との利益に反する場合もあり、そういった不当な買付者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付が仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向及び実績等から、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様との利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「敵対的買収防衛策」）を予め定めるものではありません。しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様との利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、本基本方針の内容につきましては、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断及び見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して見直しを行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況などに関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

情報漏洩について

当グループは、お客様の情報システム等に関するコンサルティングからシステム開発、運用、保守サービスにいたるまでトータルなITサービスをご提供しております。このITサービスをご提供するにあたり、お客様が保有する個人情報や情報システムに関する情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。これらの機密情報が、コンピューターウィルス、不正アクセス、人為的過失等により外部への漏洩が発生した場合、業績に影響があるだけでなく、当グループの信頼を失う可能性があります。

このような情報セキュリティリスクを回避するため、当グループでは、お客様情報を含む当グループの機密情報をあらゆる脅威から保護するために必要となる管理の基本方針として「JBグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、情報セキュリティに関する意識の向上に努めております。また、社内の情報システムに適切なアクセス権限の設定を行うなど物理的なセキュリティ対策を行うとともに、グループ社員から業務委託先の社員にいたるまで情報セキュリティに関する教育・研修を実施するなど、情報管理の徹底を図っております。

不採算案件について

当グループは、お客様の情報システムの開発を行っておりますが、お客様のご要望が高度化・複雑化したこと、あるいは開発段階でのシステム要件の変更などにより、当初の見積り以上に作業工数が増加し、追加費用が発生する可能性があります。

このような不採算案件リスクを回避するため、見積り段階より社内での審査会議を開催することに加え、プロジェクトマネージャーのスキル向上や各種品質マネジメントシステムの整備など、受注後におけるプロジェクト管理を適切に行える体制を整えております。また、ビジネスやシステム開発における、顧客ニーズや環境及びテクノロジーの変化に対応するべく、新たな取り組みを開始し、従来型の開発手法からの変革を実践しております。

売掛債権の貸倒について

当グループは、中堅中小企業のお客様から大企業のお客様まで多くのお客様へ製品やサービスをご提供しておりますが、取引の多くについては、代金回収が事後となるため、お客様の業績の悪化により債権の回収遅延や回収困難となる場合があります。

このような貸倒リスクを回避し、債権の回収遅延あるいは回収困難の影響を最小限に抑えるため、連結子会社であるC&Cビジネスサービス株式会社の財務部門が中心となり、与信管理の強化を図っております。

日本アイ・ピー・エム株式会社との関係

当グループは、日本アイ・ピー・エム株式会社との間において、人事面での交流、技術力向上のための相互研鑽、協業ビジネスの推進などを行っております。このような協力関係は、今後とも継続していくものと考えますが、何らかの理由によりこの良好な関係が崩れた場合には、当グループの経営方針及び戦略について、見直しを行う可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 経営指導等に関する契約

当社は、グループ企業各社との間で、当社が各社に対して行う経営全般にわたる指導・支援等に関して、「経営指導契約」を締結しております。

(連結子会社)

(1) IBMビジネス・パートナー契約

連結子会社であるJ B C C株式会社、株式会社シーアイエス、株式会社ソルネット、ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社、J B サービス株式会社及び株式会社イグアスは、日本アイ・ピー・エム株式会社との間で、日本アイ・ピー・エム株式会社の製品ないしサービスに関し、各社の業務内容に応じたビジネスパートナー契約を締結しております。

なお、契約期間は、2年毎の自動更新となっております。

6【研究開発活動】

当グループでは、お客様に満足していただける最適なソリューションをご提供するため、情報ソリューション分野及び製品開発製造分野におきまして研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費金額は3億2百万円であり、主な研究開発活動の概要は次の通りです。

(1) 情報ソリューション分野

様々な業種・業態に応じたERPソリューション「EnterpriseVision」の機能強化に関する研究開発（製品開発製造分野との共同開発）

なお、情報ソリューション分野の研究開発活動の金額は6百万円です。

(2) 製品開発製造分野

様々な業種・業態に応じたERPソリューション「EnterpriseVision」の機能強化に関する研究開発（情報ソリューション分野との共同開発）

中堅製造業向け生産管理システム「R-PiCS」の機能強化に関する研究開発

情報連携支援ソリューション、意志決定支援ツール、プリンティング支援ソリューション等の新製品開発及び機能強化のための研究開発

ユーザーコンフィグレーション、オプティマイズソリューション、OSS活用による新ソリューション等の研究開発

なお、製品開発製造分野の研究開発活動の金額は2億96百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億78百万円増加し、383億50百万円となりました。これは主に、現金及び預金が10億14百万円、建物及び構築物（純額）が3億16百万円、その他有形固定資産に含まれている機械装置（純額）が1億60百万円、投資有価証券1億92百万円、繰延税金資産1億37百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が7億35百万円、商品及び製品が4億91百万円、建設仮勘定が3億24百万円減少したことなどによるものです。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億35百万円減少し、244億85百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億73百万円、未払費用が3億49百万円、未払法人税等が4億42百万円、受注損失引当金が63百万円、長期リース債務49百万円増加した一方、前受金が44百万円、短期借入金が2億50百万円、その他流動負債に含まれている未払金が2億7百万円、退職給付に係る負債が10億92百万円減少したことなどによるものです。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ7億13百万円増加し、138億65百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により12億69百万円、その他有価証券評価差額金1億24百万円、退職給付に係る調整累計額1億31百万円増加した一方、非支配株主持分が3億3百万円、配当金支払いにより4億23百万円減少したことなどによるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ28億57百万円減少し、832億72百万円（前期比3.3%減）となりました。これは主として、連結子会社アドバンスト・アプリケーション株式会社が連結対象から外れていること、サーバー等のシステム製品やソフトウェアの大型案件の減少、インパクトプリンターのビジネスの減少などによるものです。

売上高の事業分野別の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比べ3億6百万円減少し、179億38百万円（前期比1.7%減）となりました。売上高総利益率は、システム開発（S I）における高速開発等の取組みや不採算案件の是正やサービス全体での内製化の取組みにより、前連結会計年度と比べ0.3ポイント増加し、21.5%となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、売上高減少の影響等により、前連結会計年度と比べ4億32百万円減少し、160億82百万円（前期比2.6%減）となりました。売上高販管費率につきましては、前年と同じ水準を維持し、前連結会計年度と比べ0.1ポイント増加の19.3%となりました。

営業利益、経常利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益が上記のとおり3億6百万円減少し、販売費及び一般管理費が4億32百万円減少した結果、前連結会計年度と比べ1億25百万円増加し、18億55百万円（前期比7.3%増）となりました。また、経常利益は前期発生した持分法による投資損失が当期は改善した影響等もあり、前連結会計年度と比べ2億49百万円増加し、19億32百万円（前期比14.8%増）となりました。売上高経常利益率は2.3%となり、前連結会計年度から0.3ポイント上昇いたしました。

特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は、大きな特別損益はありませんでしたが、平成28年度税制改正（法人実効税率の引き下げ及び欠損金の繰越控除限度額の縮小）の影響等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ8億33百万円増加し、12億69百万円（前期比191.0%増）となりました。売上高親会社株主に帰属する当期純利益率は1.5%となり、前連結会計年度から1.0ポイントの上昇となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は10億72百万円であります。その主なものは、情報ソリューションにおいて太陽光発電設置4億85百万円、情報ソリューションを中心にパソコン・サーバー等の社内使用設備3億35百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都 大田区)	全社 (共通)	事務処理用、保 守作業用及びオ フィス環境設備 (グループ会社 へ賃貸)	430	116	-	193	10	749	24
社宅 (川崎市 中原区)	全社 (共通)	住宅設備	95	-	237 (326.04)	-	-	332	-
合計			525	116	237 (326.04)	193	10	1,082	24

(注) その他の内訳は機械及び装置ならびに車両運搬具であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及 び構築 物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)シーアイエス (名古屋市中区)	情報ソ リユース ション	事務処理用及びオ フィス環境設備	10	1	-	-	-	11	100
(株)ソルネット (北九州市八幡東区)	情報ソ リユース ション	事務処理用及びオ フィス環境設備	30	7	452 (6,363.9)	-	-	490	151
J B アドバンスト・ テクノロジー(株) (川崎市幸区)	製品開発製 造	事務処理用及びオ フィス環境設備	14	20	-	23	22	80	194
ゼネラル・ビジネス・ サービス(株) (東京都千代田区)	情報ソ リユース ション	事務処理用及びオ フィス環境設備	1	1	-	5	-	8	70
(株)アイ・ラーニング (東京都中央区)	情報ソ リユース ション	事務処理用及びオ フィス環境設備	36	6	-	15	-	59	60

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
J B C Cホールディングス株 (大田区蒲田)	コンピューター関連 設備(社内OA・販 売促進・開発用)	269	-	自己資金及び リース契約	平成29年 4月	平成30年 3月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,711,543	17,711,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	17,711,543	17,711,543		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年5月13日(注)	1,000,000	17,711,543		4,687		4,760

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	27	28	81	77	4	7,265	7,483	
所有株式数 (単元)	9	30,822	2,913	11,695	15,824	14	115,653	176,930	18,543
所有株式数の 割合(%)	0.00	17.42	1.65	6.61	8.94	0.01	65.37	100.00	

(注) 1. 自己株式874,748株は、「個人その他」に8,747単元及び「単元未満株式の状況」に48株含まれておりま
す。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
J B グループ社員持株会	東京都大田区蒲田5丁目37-1 ニッセイ アロマスクエア15F	1,486	8.39
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	635	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	565	3.19
谷口 君代	東京都三鷹市	418	2.36
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	414	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	306	1.73
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. / CUSTOMER ASSETS, FUNDS UCITS (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	255	1.44
大塚 哲夫	東京都新宿区	240	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	235	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	224	1.27
計		4,782	27.00

(注) 提出会社は、自己株式874千株(4.94%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 874,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,818,300	168,183	同上
単元未満株式	普通株式 18,543		同上
発行済株式総数	17,711,543		
総株主の議決権		168,183	

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式48株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田五丁目 37-1 ニッセイアロマスクエア	874,700		874,700	4.94
計		874,700		874,700	4.94

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年7月28日)での決議状況 (取得期間 平成28年7月29日～平成28年7月29日)	200,000	133,400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	177,600	118,459,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	22,400	14,940,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.2	11.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	11.2	11.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月25日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月26日～平成29年5月26日)	180,000	151,740,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	145,400	122,572,200
提出日現在の未行使割合(%)	19.2	19.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12	8,196
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	874,748		1,020,148	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けております。剰余金の配当につきましては、経営体質の強化と将来のグループ全体としての事業展開を考慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。配当性向にも十分配慮する一方、利益水準を向上させていく中で、純資産配当率(DOE)の向上を目指してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら、必要に応じて実施してまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり年間27円(うち中間配当12.5円)といたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月27日 取締役会決議	210	12.5
平成29年5月9日 取締役会決議	244	14.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	927	1,470	820	949	830
最低(円)	505	674	692	606	621

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	691	691	761	827	818	830
最低(円)	656	650	687	766	780	781

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	山田 隆 司	昭和30年10月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役東日本ソリューション&サービス事業部サービスビジネス本部長 平成14年4月 当社取締役執行役員先進ソリューション&アウトソーシング担当 平成15年6月 当社取締役執行役員東日本ソリューション事業部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員東日本ソリューション事業部長 平成18年4月 J B C Cホールディングス(株)(商号変更)取締役 平成18年4月 日本ビジネスコンピューター(株)(現、J B C C(株))代表取締役社長 平成20年4月 J B アドバンス・テクノロジー(株)代表取締役社長 平成22年4月 日本ビジネスコンピューター(株)(現、J B C C(株))代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	61,200
代表取締役	-	東上 征 司	昭和33年2月4日生	昭和57年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成18年1月 同社執行役員金融事業担当 平成19年1月 同社常務執行役員金融事業担当 平成19年10月 同社専務執行役員金融事業担当 平成21年1月 同社取締役専務執行役員営業担当 平成22年7月 同社取締役専務執行役員グローバル・テクノロジー・サービス事業・システム品質担当 平成24年2月 当社入社 顧問 平成24年4月 J B C C(株)代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社代表取締役(現任)	(注)3	33,000
取締役	-	一木 一 夫	昭和30年12月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員人事総務担当 平成18年4月 (株)ジェイ・ピー・エス・エス(現、C & Cビジネスサービス(株))取締役常務執行役員人事総務担当 平成19年4月 同社取締役専務執行役員人事総務担当 平成21年4月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役常務執行役員経営管理担当(現任)	(注)3	15,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	谷口 卓	昭和35年4月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年10月 当社執行役員先進ソリューション事業部長 平成18年4月 日本ビジネスコンピューター㈱(現、J B C C㈱)取締役執行役員中部ソリューション事業部長 平成20年4月 同社取締役上級執行役員西日本事業部長 平成22年4月 J B エンタープライズソリューション㈱取締役常務執行役員営業統括 平成24年4月 J B C C㈱取締役専務執行役員営業統括 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成26年1月 J B アドバンスト・テクノロジー㈱代表取締役社長 平成29年4月 ㈱アイ・ラーニング代表取締役副社長(現任)	(注)3	24,500
取締役	-	三星 義明	昭和35年11月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年4月 日本ビジネスコンピューター㈱(現、J B C C㈱)取締役上級執行役員医療ソリューション事業部長 平成24年4月 同社取締役常務執行役員S I & サービス統括(兼)医療ソリューション事業部長 平成25年4月 同社取締役常務執行役員S I & サービス統括 平成27年1月 同社取締役常務執行役員S I & サービス担当 平成28年4月 同社取締役(現任) 平成28年4月 J B サービス㈱代表取締役社長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	25,300
取締役	-	高橋 保時	昭和39年1月15日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年4月 C & C ビジネスサービス㈱執行役員経理財務担当 平成21年4月 当社理事経理担当 平成22年4月 C & C ビジネスサービス㈱執行役員経理財務担当 平成27年4月 同社上級執行役員経理財務担当 平成29年4月 同社取締役上級執行役員経理財務担当(現任) 平成29年4月 当社執行役員財務担当 平成29年6月 当社取締役執行役員財務担当(現任)	(注)3	6,000
取締役	-	長谷川 礼司	昭和26年1月27日生	昭和48年11月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 平成5年6月 ポーランド㈱入社 VP Sales 平成7年1月 アップルコンピュータ㈱入社 Director 平成10年2月 サイバーガード・コーポレーション入社 日本代表 平成11年3月 ビジネスオブジェクト 日本B.V. 日本支社長 平成12年6月 アップストリーム㈱代表取締役社長 平成14年3月 ㈱アプレッソ代表取締役副社長 平成15年12月 同社代表取締役社長 平成25年7月 同社代表取締役会長 平成26年4月 同社顧問 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	常勤	田邊雅章	昭和31年5月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社西日本事業部営業本部長 平成16年4月 当社ソフトウェア事業部営業本部長 平成19年4月 ㈱イグアス執行役員東日本営業本部長 平成20年4月 日本ビジネスコンピューター㈱(現、 J B C C㈱) 営業統括MS営業本部長 平成21年4月 C & Cビジネスサービス㈱業務改革プロジェクト担当 平成21年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役常勤監査等委員(現任)	(注)4	17,200
取締役 監査等委員	-	今村昭文	昭和28年4月18日生	昭和57年4月 弁護士登録 平成元年4月 あたご法律事務所 弁護士 平成15年5月 グリーンヒル法律特許事務所 弁護士 (現任) 平成17年6月 当社監査役 平成23年6月 伊藤ハム㈱(現 伊藤ハム米久ホールディングス㈱) 監査役(現任) 平成28年6月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)4	-
取締役 監査等委員	-	齊藤紀夫	昭和21年3月11日生	昭和44年4月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 平成10年4月 同社理事人事・組織担当 平成14年3月 同社取締役人事・組織担当 平成15年6月 同社常勤監査役 平成19年6月 ㈱インテージ(現 ㈱インテージホールディングス) 監査役 平成21年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)4	-
計						182,200

(注) 1. 長谷川礼司、今村昭文及び齊藤紀夫は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 田邊雅章、委員 今村昭文、委員 齊藤紀夫

なお、田邊雅章は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、グループの営業部門での豊富な経験と実績を生かしガバナンスの更なる充実に貢献頂くためであります。

3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 法令の定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになった場合に備え、平成28年6月16日開催の定時株主総会において、補欠の監査等委員である取締役に瀬尾英重(現 中央可鍛工業㈱社外取締役)が選任されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び採用理由

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、『「ITの可能性を経営の可能性に」を実現するベスト・サービスカンパニー』を経営理念としております。グループ経営方針は、1) 透明性の高いグループ経営、2) 企業価値の増大、3) 日本のIT活用促進に貢献、の3項目とし、ステークホルダー(お客様、株主、お取引先、社員、社会)に対し、常に最高の価値を提供し、企業価値を継続的に向上できるよう努めております。

2) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成29年6月22日現在、3名の社外取締役を含む10名の取締役により構成され、業務執行の監督及び重要な意思決定を行っております。また、監査等委員会は、2名の社外取締役を含む3名の監査等委員である取締役により構成され、内部から経営の監視を行っております。さらにグループベースでの内部統制システムの構築を図っており、業務活動の妥当性及び適法性について検証するため代表取締役直属の内部監査担当を任命しております。

当社は、取締役会のほかにも、グループ全体の事業戦略及び管理に係る事項を審議する経営戦略会議を設置しており、十分な討議、検討を経て、取締役会決議を行う体制としています。

また、取締役会は、独立性の高い社外取締役を選任して構成することにより、社外の視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監督が担保されていると考えております。

以上により、当社では現状のガバナンス体制を採用しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議しております。その概要は以下の通りであります。

当社は、コンプライアンスに関する基本原則を定める「JBグループ行動基準」を制定し、当社及び当社子会社を含むJBグループ各社の役員及び使用人全員が社会倫理及び法令に則って業務を遂行するための行動の規範としております。当社の役員は、JBグループ全体におけるコンプライアンスの遵守及びその徹底を率先垂範するとともにその実践的運用を行う体制を構築し、使用人に対するコンプライアンス教育を実施しております。

JBグループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握は、法務・コンプライアンス担当執行役員がこれを管掌し、経営管理担当取締役とも適宜協議を行いながらこれを実施しております。

また、JBグループにおいて法令、社内規則や社会倫理に反すると疑われる行為があった場合、これを直接通報できる体制を確保するためにJBグループ各社において共通の「JBグループ内部通報規程」を定め、通報窓口として社外弁護士を含む「コンプライアンスヘルプライン」を設置しております。通報者においては本人の希望により匿名性が約束され安全と利益が保障されます。法務・コンプライアンス担当執行役員は、通報窓口からの指摘があった場合、必要に応じ通報事実について調査を指揮・監督し、適切な対策を策定いたします。また社長と協議のうえ、必要であると認められた場合、対策を実施し、さらにJBグループ内において事実を開示し対処及び結果について周知徹底いたします。

社長は、業務監査を行う内部監査担当を管掌し、内部監査担当は、常勤の監査等委員である取締役とも協議のうえ、JBグループ全体にわたる業務執行状況の監査を行っております。

八．リスク管理体制の整備の状況

事業の継続・発展を実現するための投資・戦略的提携等に関する事項については、コーポレートスタッフ（当社においてJ Bグループ全体にわたるスタッフ業務を司る部門）の各責任者が、所管部門に関する必要なリスク評価を行ったうえで提示する資料に基づき、取締役会もしくは経営戦略会議において最終的に評価・決裁いたします。日常業務における債権管理等については、「債権保全管理規程」、「連結決算規程」及び各種の取引先選定に係わる基準など、事業遂行上のリスクを管理する規程に従い処理いたします。

有事の対応については、職務分掌に基づく役割分担に応じコーポレートスタッフの各責任者が連携してこれにあたり、社長がこれを統括いたします。経営戦略会議及びセキュリティ・B C P委員会は、平時において有事対応体制の整備を行います。

セキュリティ・B C P委員会は、グループのセキュリティ及び事業継続に関する施策の検討、推進を行います。リスクマネジメント委員会は、セキュリティ・B C P以外のグループの対外リスクに関する施策の検討、推進を行います。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役の直属の組織として3名が担当しております。内部統制システムの有効性評価の主導的役割を担うとともに、主にリスクマネジメントの一環としてのモニタリング、会計監査人から指摘された「内部統制及び会計処理上の勧告事項」のフォローアップ、監査等委員会監査の支援そして経営トップからの特命事項等を実施しております。

監査等委員会監査につきましては、取締役会のほか、常勤の監査等委員である取締役が経営戦略会議、グループ経営会議等の重要な会議にも出席し、経営の意思決定の監督を行っております。

また、監査等委員会の事務局を内部監査部門が兼務しており、監査等委員会と内部監査部門とは適時に相互の監査計画及び監査実施状況に関する報告及び意見交換を行っております。

なお、会計監査人から監査等委員会に対して、年1度監査計画の説明と意見交換が行われており、また四半期毎に監査結果の報告とそれに対する質疑の機会が設けられております。

社外取締役

イ．社外取締役の員数

当社の社外取締役は3名で、うち2名は監査等委員である取締役であります。

ロ．社外取締役と提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外取締役長谷川礼司は、当社主要取引先の日本アイ・ビー・エム株式会社の出身者ですが、同社を平成5年5月31日付で退任しており、退任後20年以上が経過しております。また、社外取締役本人と当社とは人的関係、資金的関係及びその他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

監査等委員である取締役今村昭文は、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社の社外監査役も兼務しておりますが、当社と当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

監査等委員である取締役齊藤紀夫は、当社主要取引先の日本アイ・ビー・エム株式会社の出身者ですが、同社を平成19年5月31日付で退任しており、退任後10年以上が経過しております。また、社外取締役本人とは人的関係、資金的関係及びその他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

ハ．社外取締役が企業統治において果たす役割

当社は、取締役会において社外の視点からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できるものと考えております。また、専門的知見に基づくアドバイスを受けることにより、取締役会における適切な意思決定が可能となるものと考えております。

ニ．社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員についての要件を参考に、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役長谷川礼司は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づく高い見識を有しております。また、経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である取締役今村昭文は、他社における顧問弁護士としての経験も含め、弁護士として豊富な知識と経験に基づく高い見識を有しております。また、経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である取締役の齊藤紀夫は、当社と同業種である米国系企業の日本法人において常勤監査役として経営監視に携わり、その後他社においても社外監査役を務めるなど、豊富な経験と幅広い知識に基づく高い見識を有しております。また、経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

ホ．社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会の重要な会議に出席し、独立した立場から経営の意思決定の監督・監査を行っております。また、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査人とも適宜連携し、社外の視点から助言を行っております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員の下、「内部監査及び監査等委員会監査の状況」に記載した監督・監査を組織的に行っております。

ヘ．業務執行取締役等ではない取締役と責任限定契約

当社と業務執行取締役等ではない取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める限度まで限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等ではない取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意で重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	86	86				6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	11	11				1
監査役 (社外監査役を除く)	3	3				1
社外役員	14	14				3

(注) 当社は平成28年6月16日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役、監査等委員である取締役の役員報酬は、ホールディングス体制のもとに、優秀な人材を確保し、業績への貢献、また企業価値の向上につながるよう、職責、役位ごとに設定した報酬として決定いたします。

取締役の役員報酬の概要、決定方法については以下の通りです。

1. 役員報酬は、産業規模別、同業他社等の水準を考慮し、職責、役位ごとに基準年俸として設定する。
2. 基準年俸は基本報酬（月額報酬）と業績報酬で構成する。
3. 業績報酬は当年度の業績、貢献度に応じて評価し決定する。

監査等委員である取締役については、職務執行の監督、監査の職責を負うことから、その報酬等は基本報酬とし、固定額を支給するものとします。また、役員報酬等は株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で支払われております。

また、当社は平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

当社については以下の通りであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
28銘柄 1,415百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
安田倉庫(株)	300,000	219	取引関係強化
日本電通(株)	450,000	187	協業関係強化
明治電機工業(株)	150,000	167	取引関係強化
(株)ラックホールディングス	136,500	156	協業関係強化
(株)サーラコーポレーション	188,500	117	取引関係強化
(株)高速	111,772	97	取引関係強化
オカモト(株)	50,000	47	取引関係強化
(株)テスク	150,000	30	協業関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,550	27	取引関係強化
(株)エディオン	25,470	21	協業関係強化
(株)C & F ロジホールディングス	23,747	20	取引関係強化
シノプフーズ(株)	22,000	15	取引関係強化
ウエルシアホールディングス(株)	2,200	14	取引関係強化
(株)日本デジタル研究所	6,600	10	取引関係強化
(株)シヨクブン	11,324	5	取引関係強化
日本ハム(株)	1,000	2	取引関係強化
(株)ナガワ	700	1	取引関係強化
エコトレーディング(株)	1,100	0	取引関係強化
太平洋興発(株)	5,000	0	取引関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電通(株)	90,000	229	協業関係強化
安田倉庫(株)	300,000	224	取引関係強化
明治電機工業(株)	150,000	198	取引関係強化
(株)ラックホールディングス	136,500	168	協業関係強化
(株)高速	111,772	125	取引関係強化
(株)サーラコーポレーション	188,500	117	取引関係強化
オカモト(株)	50,000	59	取引関係強化
(株)C & F ロジホールディングス	25,192	37	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,550	36	取引関係強化
(株)テスク	150,000	33	協業関係強化
(株)エディオン	26,627	27	協業関係強化
シノプフーズ(株)	22,000	16	取引関係強化
ウエルシアホールディングス(株)	4,400	13	取引関係強化
(株)シヨクブン	11,324	5	取引関係強化
日本ハム(株)	1,000	2	取引関係強化
(株)ナガワ	700	2	取引関係強化
エコトレーディング(株)	1,100	0	取引関係強化
太平洋興発(株)	5,000	0	協業関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．会計監査の状況

当社の会計監査人は、PwCあらた有限責任監査法人であり、当社及び当グループは、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

ロ．当社の会計監査業務に係る公認会計士等

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 澤山宏行	PwCあらた有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 岩尾健太郎	PwCあらた有限責任監査法人

ハ．監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成	所属する監査法人名
公認会計士 9名 その他 13名	PwCあらた有限責任監査法人

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム・レビュー担当者、退職給付債務計算レビュー担当者であります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、当社に課せられた社会的責任や公共的使命を自覚し、健全な事業運営を行い社会からの信用、信頼を確固たるものにするため、以下の通り反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を定めております。

- イ．当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは一切関係を持ちません。
- ロ．当社の取引先が反社会的勢力であることが判明した場合は、取引の解消に向けた適切な処置を速やかに講じます。
- ハ．当社は、反社会的勢力からの不当要求には一切応じず、また、その支援、助長、利益供与等につながる行為は一切行いません。
- ニ．万一、反社会的勢力から不当な要求を受けあるいは何らかの問題が生じた場合は、関係行政機関や法律専門家とも協力し、民事・刑事両面からの法的措置を含め速やかに対処します。
- ホ．反社会的勢力による要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいする行為を行いません。

以上の対応を実践するため、当社は、行動基準に会社及び従業員が遵守すべき事項の根拠を規定する他、次の事項について定め、経営トップ以下、組織として問題への対処を行います。

- イ．対応責任部署、責任者
- ロ．情報の収集・管理方法
- ハ．協力を要請する行政機関、社外弁護士との連絡・報告ルーチン
- ニ．具体的対応方法及び社員への周知ならびに研修の実施

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は9名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の定めにより取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

取締役及び監査等委員の責任免除

当社は、取締役及び監査等委員である取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査等委員である取締役（監査等委員である取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	59		70	
連結子会社				
計	59		70	

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等より当グループの会計監査（会社法、金融商品取引法）の意見表明に必要かつ十分な人員及び日数等の監査計画の提出を受け、会社と監査公認会計士等が協議を行い、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、PWCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日付をもってPWCあらた有限責任監査法人となっております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構や監査法人等が主催する各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,278	7,293
受取手形及び売掛金	16,577	15,841
商品及び製品	2,406	1,914
仕掛品	199	226
原材料及び貯蔵品	555	463
繰延税金資産	981	1,212
前払費用	1,910	1,930
その他	703	814
貸倒引当金	7	19
流動資産合計	29,605	29,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,794	2 2,210
減価償却累計額	1,147	1,247
建物及び構築物(純額)	646	962
工具、器具及び備品	975	950
減価償却累計額	761	768
工具、器具及び備品(純額)	214	182
土地	2 690	2 690
リース資産	644	639
減価償却累計額	367	329
リース資産(純額)	277	309
建設仮勘定	405	81
その他	34	203
減価償却累計額及び減損損失累計額	21	22
その他(純額)	12	181
有形固定資産合計	2,246	2,407
無形固定資産		
その他	777	753
無形固定資産合計	777	753
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,771	1 1,963
敷金及び保証金	1,146	1,117
繰延税金資産	2,352	2,258
その他	278	283
貸倒引当金	106	110
投資その他の資産合計	5,442	5,511
固定資産合計	8,466	8,671
資産合計	38,072	38,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,830	9,004
短期借入金	2,370	2,345
リース債務	127	118
未払費用	2,623	2,972
未払法人税等	443	885
販売等奨励引当金	140	166
受注損失引当金	34	98
前受金	2,224	2,180
その他	1,440	1,275
流動負債合計	16,564	17,152
固定負債		
リース債務	152	202
退職給付に係る負債	7,873	6,781
資産除去債務	325	342
その他	3	6
固定負債合計	8,355	7,332
負債合計	24,920	24,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,798	4,842
利益剰余金	4,091	4,937
自己株式	454	572
株主資本合計	13,123	13,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419	544
為替換算調整勘定	27	16
退職給付に係る調整累計額	823	691
その他の包括利益累計額合計	376	130
非支配株主持分	405	101
純資産合計	13,151	13,865
負債純資産合計	38,072	38,350

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	86,129	83,272
売上原価	1, 2 67,885	1, 2 65,334
売上総利益	18,244	17,938
販売費及び一般管理費		
給料	6,931	6,698
賞与	2,132	2,209
退職給付費用	480	516
貸倒引当金繰入額	7	19
販売等奨励引当金繰入額	141	166
研究開発費	3 377	3 302
その他	6,457	6,169
販売費及び一般管理費合計	16,514	16,082
営業利益	1,729	1,855
営業外収益		
受取配当金	43	35
受取保険料	27	23
持分法による投資利益	-	29
助成金収入	17	18
雑収入	44	24
営業外収益合計	132	131
営業外費用		
支払利息	28	12
支払手数料	15	16
持分法による投資損失	111	-
為替差損	18	19
雑損失	5	5
営業外費用合計	179	54
経常利益	1,682	1,932
特別利益		
関係会社株式売却益	223	50
投資有価証券売却益	280	11
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	505	61

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
子会社清算損	-	17
会員権評価損	1	16
固定資産売却損	-	5 11
関係会社株式評価損	-	7
固定資産除却損	4 45	4 2
減損損失	462	-
訴訟関連損失	78	-
投資有価証券評価損	5	-
その他	0	-
特別損失合計	593	55
税金等調整前当期純利益	1,594	1,938
法人税、住民税及び事業税	749	899
法人税等調整額	311	238
法人税等合計	1,060	661
当期純利益	533	1,277
非支配株主に帰属する当期純利益	97	8
親会社株主に帰属する当期純利益	436	1,269

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	533	1,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	124
為替換算調整勘定	11	10
退職給付に係る調整額	466	131
その他の包括利益合計	519	246
包括利益	13	1,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83	1,515
非支配株主に係る包括利益	97	8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,687	4,760	4,080	454	13,074
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			436		436
剰余金の配当			425		425
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		38			38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	38	10	0	49
当期末残高	4,687	4,798	4,091	454	13,123

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	461	38	356	143	1,113	14,330
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						436
剰余金の配当						425
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	11	466	519	708	1,228
当期変動額合計	41	11	466	519	708	1,179
当期末残高	419	27	823	376	405	13,151

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,687	4,798	4,091	454	13,123
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,269		1,269
剰余金の配当			423		423
自己株式の取得				118	118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		43			43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	43	845	118	770
当期末残高	4,687	4,842	4,937	572	13,894

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	419	27	823	376	405	13,151
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,269
剰余金の配当						423
自己株式の取得						118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	10	131	246	303	56
当期変動額合計	124	10	131	246	303	713
当期末残高	544	16	691	130	101	13,865

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,594	1,938
減価償却費	626	528
減損損失	462	-
のれん償却額	189	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	123	15
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	610	1,092
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	0	-
受取利息及び受取配当金	48	37
支払利息	28	12
支払手数料	15	16
訴訟関連損失	78	-
持分法による投資損益（は益）	111	29
売上債権の増減額（は増加）	3,296	682
たな卸資産の増減額（は増加）	31	557
仕入債務の増減額（は減少）	2,849	73
未払費用の増減額（は減少）	20	349
関係会社株式売却損益（は益）	223	50
投資有価証券売却損益（は益）	280	11
子会社清算損益（は益）	-	17
関係会社株式評価損	-	7
その他	1,391	248
小計	2,110	3,229
利息及び配当金の受取額	41	31
利息の支払額	28	12
手数料の支払額	13	16
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	850	679
訴訟関連損失の支払額	78	-
その他	40	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221	2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	170	226
無形固定資産の取得による支出	66	226
敷金及び保証金の差入による支出	2	17
敷金及び保証金の回収による収入	27	46
投資有価証券の取得による支出	14	4
投資有価証券の売却による収入	396	15
関係会社株式の取得による支出	-	57
関係会社株式の売却による収入	-	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	267	-
その他	38	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	399	395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	816	450
短期借入金の返済による支出	2,664	700
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	257
自己株式の取得による支出	0	118
配当金の支払額	425	423
非支配株主への配当金の支払額	20	10
リース債務の返済による支出	175	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,469	1,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	860	1,002
現金及び現金同等物の期首残高	6,973	6,112
現金及び現金同等物の期末残高	6,112	7,115

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

J B C C 株式会社

J B サービス株式会社

株式会社イグアス

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました捷報(大連) 信息技术有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

イグアス・ゼンド株式会社

Innovasity, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

亀田医療情報株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

主要な非連結子会社

イグアス・ゼンド株式会社

主要な関連会社

株式会社自治体ドットコム

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、佳報(上海) 信息技术有限公司、JBCC(Thailand)Co.,Ltd. 及びJBSG PTE. LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性による簿価切下げの方法)によっております。

商品、原材料

.....主として移動平均法

製品、仕掛品

.....総平均法(但し、ソフトウェア仕掛品は個別法)

貯蔵品

.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

(i) 建物及び構築物

定率法を採用しております。耐用年数は2年から47年であります。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

() 工具、器具及び備品

定率法を採用しております。耐用年数は2年から20年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

.....工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

.....工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約についてのみ振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引管理規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、為替相場変動リスクのヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間中におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動とを比較し、両者の変動等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」、「流動負債」の「未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「リース資産」に表示していた1百万円、「流動負債」の「未払金」に表示していた897百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」、「受取事務手数料」、「負ののれん償却額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた5百万円、「受取事務手数料」に表示していた8百万円、「負ののれん償却額」に表示していた1百万円は、「雑収入」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」、「会員権評価損」、「未収入金の増減額」、「未払金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた45百万円、「会員権評価損」に表示していた1百万円、「未収入金の増減額」に表示していた24百万円、「未払金の増減額」に表示していた45百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更に伴う総資産への影響額は8百万円であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	147百万円	177百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	31百万円	25百万円
土地	402	402

担保付債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	480百万円	350百万円

- 3 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,550百万円	14,550百万円
借入実行残高	700	450
借入未実行残高	13,850	14,100

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	49百万円	118百万円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	34百万円	98百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	377百万円	302百万円

4 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
建物及び構築物	4	0
ソフトウェア	39	1
計	45	2

5 固定資産売却損の内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	- 百万円	1百万円
リース資産	-	10
計	-	11

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	47百万円	181百万円
組替調整額	124	11
税効果調整前	76	170
税効果額	34	45
その他有価証券評価差額金	41	124
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11	27
組替調整額	-	17
為替換算調整勘定	11	10
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	755	17
組替調整額	107	172
税効果調整前	648	190
税効果額	181	58
退職給付に係る調整額	466	131
その他の包括利益合計	519	246

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,711,543			17,711,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	696,862	274		697,136

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月18日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	212	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月17日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,711,543			17,711,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	697,136	177,612		874,748

(変動事由の概要)

増加数は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得177,600株及び単元未満株式の買取12株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月17日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	210	12.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	244	14.50	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	6,278百万円	7,293百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	166	178
現金及び現金同等物	6,112	7,115

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主としてサーバー・ネットワーク機器、監視サービス提供用の資産及び3Dプリンター(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

重要が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、必要に応じ、銀行借入等により資金を調達しております。資金運用については、預金その他の安全性の高い金融商品に限定して運用を行います。デリバティブはリスクを回避する目的に限って利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、お客様の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、その大半が当グループが業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は概ね短期の支払期日ではありますが、一部外貨建てのものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金は短期借入金であり、主として運転資金の確保を目的とした資金調達です。全て固定金利での借入であるため、金利の変動リスクには晒されておられません。

デリバティブ取引については、当連結会計年度においては、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金は、お客様の信用リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、財務部門が中心となって与信管理及び売掛金回収管理を行っております。お客様ごとに回収遅滞管理及び与信残高管理を行うとともに、信用状況の定期的なモニタリングを行い、年2回の頻度で与信限度額の定期的見直しを行っております。長期貸付金についても、財務部門において継続的な回収管理を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、財務部門において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。借入金は短期借入が主体であり、金利スワップ取引等は利用していません。外貨建て債権債務は僅少ではありますが、為替の状況によっては、リスクを回避する目的で社内承認手続きを経て先物為替予約を利用する可能性があります。ただし、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク)の管理

営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各社毎に資金繰り見通しを作成し、財務部門においてグループ内の事業会社各社の資金ニーズを把握し、グループファイナンスにより事業会社間で資金の融通を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,278	6,278	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	16,577 7		
	16,570	16,570	
(3) 投資有価証券	1,476	1,476	
(4) 敷金及び保証金	1,146	1,038	108
資産計	25,471	25,363	108
(1) 支払手形及び買掛金	8,830	8,830	
(2) 短期借入金	700	700	
(3) 未払法人税等	443	443	
(4) リース債務(1年内返済予 定のものも含む)	280	280	0
負債計	10,254	10,254	0

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,293	7,293	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	15,841 19		
	15,822	15,822	
(3) 投資有価証券	1,646	1,646	
(4) 敷金及び保証金	1,117	1,009	107
資産計	25,880	25,772	107
(1) 支払手形及び買掛金	9,004	9,004	
(2) 短期借入金	450	450	
(3) 未払法人税等	885	885	
(4) リース債務(1年内返済予 定のものも含む)	321	320	0
負債計	10,660	10,659	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)敷金及び保証金

当社では、敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務(1年内返済予定のものも含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	147	139
関係会社株式	147	177

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,278			
受取手形及び売掛金	16,577			
敷金及び保証金	10	425	42	667
合計	22,867	425	42	667

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,293			
受取手形及び売掛金	15,841			
敷金及び保証金	1	426	44	643
合計	23,137	426	44	643

4. 短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	700	-	-	-	-	-
リース債務	127	76	42	25	6	0
合計	827	76	42	25	6	0

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	450	-	-	-	-	-
リース債務	118	85	68	35	11	-
合計	568	85	68	35	11	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,239	665	574
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	1,239	665	574
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	236	256	20
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	236	256	20
合計	1,476	921	554

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 147百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,406	665	741
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	1,406	665	741
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	239	255	16
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	239	255	16
合計	1,646	921	725

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 139百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	396	280	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	396	280	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	15	11	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	15	11	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券5百万円(その他有価証券5百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理は行ってありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社6社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。

また、連結子会社1社は退職一時金制度、連結子会社1社は確定拠出年金制度、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度を、それぞれ採用しております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社及び連結子会社7社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,715百万円	7,280百万円
勤務費用	326	365
利息費用	75	7
数理計算上の差異の発生額	751	34
退職給付の支払額	561	402
その他	24	0
退職給付債務の期末残高	7,280	7,217

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	824百万円	661百万円
退職給付費用	100	74
退職給付の支払額	45	75
連結除外による減少	223	-
制度への拠出額	16	-
その他	22	2
退職給付に係る負債の期末残高	661	658

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	52百万円	68百万円
期待運用収益	1	11
数理計算上の差異の発生額	4	18
事業主からの拠出額	120	1,120
退職給付の支払額	102	87
年金資産の期末残高	68	1,093

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	410百万円	328百万円
年金資産	68	1,093
	342	764
非積立型制度の退職給付債務	7,531	7,546
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,873	6,781
退職給付に係る負債	7,873	6,781
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,873	6,781

簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	326百万円	365百万円
利息費用	73	7
期待運用収益	1	11
数理計算上の差異の費用処理額	107	174
簡便法で計算した退職給付費用	100	74
確定給付制度に係る退職給付費用	606	610

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	648百万円	190百万円
合 計	648	190

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,175百万円	985百万円
合 計	1,175	985

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金投資基金信託	100%	8%
現金及び預金	0	19
債券	-	56
株式	-	16
その他	-	1
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度371百万円、当連結会計年度369百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,406百万円	2,375百万円
未払費用	753	893
たな卸資産	80	104
減価償却費	105	95
投資有価証券	67	69
資産除去債務	91	98
子会社土地評価差額	36	36
貸倒引当金	33	11
連結会社間取引によるたな卸資産・固定資産の 内部未実現利益	25	13
その他	242	349
繰延税金資産小計	3,842	4,024
評価性引当額	310	307
繰延税金資産合計	3,531	3,716
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	26	30
その他有価証券評価差額金	142	188
固定資産圧縮積立金	29	29
繰延税金負債合計	198	248
繰延税金資産の純額	3,333百万円	3,468百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	981百万円	1,212百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,352	2,258
固定負債 - 繰延税金負債	-	2

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割	2.7	2.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	4.0
税額控除	0.5	2.1
のれん償却額	13.2	-
評価性引当額増減額	2.0	0.4
持分法損益	2.3	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.3	-
その他	2.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.5	34.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.1%～2.0%として資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	306百万円	325百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3	28
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	14	1
見積りの変更による増加額	26	8
期末残高	325百万円	366百万円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、純粋持株会社である当社のもとに機能別の事業会社を置き、各事業会社は各々が取り扱う製品・サービス等について立案・決定した事業戦略のもと、事業活動を展開しております。

従って、当グループは、事業会社を基礎とした機能別のセグメントから構成されており、「情報ソリューション事業」、「ディストリビューション事業」及び「製品開発製造事業」の3つを報告セグメントとしております。

セグメント名称	内容
情報ソリューション事業	IT活用に関するトータルサービス(コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等)を提供しております。
ディストリビューション事業	パートナー企業向けに、ハードウェア(サーバー、PC、プリンター等)、ソフトウェア及びサービス等の販売を行っております。また、法人向けにITサプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、ITの活用による調達代行を行っております。
製品開発製造事業	プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、プリンティング支援ソリューション、意志決定支援ソリューション、並びに情報連携支援ソリューション等のオリジナルのソフトウェアの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報ソ リュ ション	ディスト リビュー ション	製品開発 製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,530	26,650	2,949	86,129	-	86,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	712	13,567	1,529	15,810	15,810	-
計	57,242	40,217	4,479	101,940	15,810	86,129
セグメント利益	2,142	424	132	2,699	969	1,729
その他の項目 減価償却費	509	89	27	626	-	626

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報ソ リュ ション	ディスト リビュー ション	製品開発 製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,183	25,679	2,409	83,272	-	83,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	784	12,926	1,086	14,798	14,798	-
計	55,968	38,606	3,496	98,071	14,798	83,272
セグメント利益又は損失()	2,671	265	28	2,909	1,053	1,855
その他の項目 減価償却費	393	108	26	528	-	528

(注)1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	21	25
全社費用*	991	1,078
合計	969	1,053

* 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、コンピュータ - の販売及びそれに付随するサービスの提供を行っており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、コンピュータ - の販売及びそれに付随するサービスの提供を行っており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「製品開発製造」セグメントにおいてJ B アドバンスト・テクノロジー株式会社の生産管理システム事業において想定していた収益の計上が遅れていることを考慮し、のれんの回収可能性を検討した結果、のれんの全額を減損処理し、当連結会計年度において、減損損失として453百万円を特別損失に計上しております。

また、「情報ソリューション」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を9百万円計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（のれん）

	報告セグメント				連結財務諸表 計上額
	情報ソリュ ション	ディス トリ ビュー ション	製品開 発製 造	計	
当期償却額	131	-	60	191	191
減損損失	-	-	453	453	453
当期末残高	-	-	-	-	-

「情報ソリューション」セグメントにおいてアドバンスト・アプリケーション（株）の売却による連結除外によるのれんの減少が205百万円発生しております。

（負ののれん）

	報告セグメント				連結財務諸表 計上額
	情報ソリュ ション	ディス トリ ビュー ション	製品開 発製 造	計	
当期償却額	1	-	-	1	1
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（のれん）

該当事項はありません

（負ののれん）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	749円17銭	817円48銭
1株当たり当期純利益金額	25円63銭	75円11銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	436	1,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	436	1,269
普通株式の期中平均株式数(株)	17,014,525	16,897,133

(重要な後発事象)

重要な子会社の株式の売却

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社イグアス(以下、「イグアス」)の全株式をみずほキャピタルパートナーズ株式会社(以下、「MHCP」)の業務受託先であるMCD4株式会社が無限責任組合員を務めるMCP4投資事業有限責任組合(以下、「MCP4」)が主として出資する株式会社IGホールディングス(以下、「IGHD」)に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式譲渡の理由

イグアスは平成17年11月に当社からの会社分割により設立され、パートナー企業様向けの付加価値ディストリビューター(VAD: Value Added Distributor)事業、サプライ事業、3Dプリンター事業等を展開し、販売先である多くのパートナー企業様を獲得しつつ成長してまいりました。

今後の急速なビジネス環境の変化に対応し、イグアスが付加価値ディストリビューターとして更に発展していくためには、当社のビジネス・ドメインに捉われず、当社のみならず、様々な企業と資本・業務提携を含むアライアンスを行っていくことにより、中立的かつ独自の立場から、広範な製品を取り扱い、より多くのパートナー企業様を獲得し、ディストリビューション機能の拡大を図ることとともに、3Dプリンター関連事業やバッテリーリサイクル事業を始めとする新規事業領域の拡大を行っていくことが急務です。

本件株式譲渡に伴う体制変更により、従来の枠にとらわれず事業拡大のための経営判断のスピードを速めるとともに、MHCPが有する様々なネットワークと経営管理に関するノウハウも活用することができ、今後の成長への布石ともなると考え本件合意に至ったものであります。

2. 株式譲渡先の名称: 株式会社IGホールディングス

3. 譲渡の時期: 平成29年6月30日(予定)

4．当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- (1) 名称：株式会社イグアス
- (2) 事業内容：ビジネスパートナー様向けの最新のシステム製品等のディストリビューション事業、ITサプライ及びオフィス・サプライ事業、3Dプリンター関連事業等
- (3) 当社との取引関係：当社との間で、当該会社よりグループ経営における経営管理料を徴収しています。また、当社と当該会社との間に資金貸付の取引関係があります。一方、当社子会社は当該会社より各種システム製品や3Dプリンター等を仕入れるとともに、当該会社も当社子会社の製品を一部仕入れております。

5．譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- (1) 譲渡株式数： 2,000株
- (2) 譲渡価額： 20億円
- (3) 譲渡益： 売却時点の当該子会社の純資産額が未確定なため、現在精査中であります。
- (4) 譲渡後の持分比率： - %

6．その他重要な特約等

当社は本件株式譲渡に際してIGHDより第三者割当増資を引き受け、5%に相当する同社株式を取得いたします。

また、IGHDは平成30年3月末(予定)を目途に、イグアスと合併し、結果、当社はイグアスの5%の株式を保有することとなります。

【連結附属明細表】

(社債明細表)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	700	450	0.4%	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	127	118	2.6%	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	152	202	2.1%	平成30年4月～ 平成33年12月
合計	980	771		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	85	68	35	11

(資産除去債務明細表)

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	20,648	41,106	61,893	83,272
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	355	995	1,558	1,938
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	222	632	990	1,269
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	13.08	37.30	58.55	75.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	13.08	24.25	21.26	16.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,963	4,848
前払費用	158	145
短期貸付金	1,951	1,207
未収入金	1,419	1,487
繰延税金資産	19	20
その他	111	8
流動資産合計	5,524	5,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	542	523
構築物	2	2
機械及び装置	11	10
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	114	116
土地	237	237
リース資産	220	193
建設仮勘定	361	0
有形固定資産合計	1,490	1,083
無形固定資産		
ソフトウェア	552	486
電話加入権	84	84
その他	1	-
無形固定資産合計	638	571
投資その他の資産		
投資有価証券	1,266	1,415
関係会社株式	9,060	9,252
敷金及び保証金	858	827
繰延税金資産	1,805	1,707
その他	1,297	1,314
貸倒引当金	229	231
投資その他の資産合計	13,059	13,286
固定資産合計	15,187	14,941
資産合計	20,711	20,659

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	106	80
未払金	1,356	1,229
未払費用	45	41
未払法人税等	30	6
預り金	17,762	17,972
その他	129	150
流動負債合計	8,330	8,380
固定負債		
退職給付引当金	332	234
資産除去債務	263	258
リース債務	126	121
固定負債合計	722	614
負債合計	9,052	8,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金		
資本準備金	4,760	4,760
資本剰余金合計	4,760	4,760
利益剰余金		
利益準備金	208	208
その他利益剰余金		
研究開発積立金	180	180
固定資産圧縮積立金	56	56
繰越利益剰余金	1,915	1,923
利益剰余金合計	2,360	2,368
自己株式	454	572
株主資本合計	11,353	11,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	305	421
評価・換算差額等合計	305	421
純資産合計	11,659	11,664
負債純資産合計	20,711	20,659

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	1,148	1,620
営業費用	1,210	1,073
営業利益	375	547
営業外収益		
受取利息及び配当金	141	135
その他	15	9
営業外収益合計	56	44
営業外費用		
支払利息	135	132
その他	17	21
営業外費用合計	53	53
経常利益	378	538
特別利益		
投資有価証券売却益	197	11
関係会社株式売却益	108	-
特別利益合計	306	11
特別損失		
関係会社株式評価損	138	31
関係会社清算損	-	17
会員権評価損	-	12
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	141	62
税引前当期純利益	543	487
法人税、住民税及び事業税	78	1
法人税等調整額	88	54
法人税等合計	166	56
当期純利益	376	431

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,687	4,760	208	180	56	1,964	2,408
当期変動額							
剰余金の配当						425	425
当期純利益						376	376
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	48	48
当期末残高	4,687	4,760	208	180	56	1,915	2,360

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	454	11,402	388	388	11,790
当期変動額					
剰余金の配当		425			425
当期純利益		376			376
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	82	82	82
当期変動額合計	0	48	82	82	131
当期末残高	454	11,353	305	305	11,659

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,687	4,760	208	180	56	1,915	2,360
当期変動額							
剰余金の配当						423	423
当期純利益						431	431
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7	7
当期末残高	4,687	4,760	208	180	56	1,923	2,368

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	454	11,353	305	305	11,659
当期変動額					
剰余金の配当		423			423
当期純利益		431			431
自己株式の取得	118	118			118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	115	115	115
当期変動額合計	118	110	115	115	5
当期末残高	572	11,243	421	421	11,664

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

()建物

.....2年~47年

()工具、器具及び備品

.....2年~20年

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

当社は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更に伴う総資産への影響額は8百万円であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,345百万円	628百万円
長期金銭債権	209	209
短期金銭債務	7,829	8,048

2 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	12,000	12,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益	1,448百万円	1,620百万円
営業費用	182	270
営業取引以外の取引による取引高の総額	109	758

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度85%であります。
営業費用のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与	336百万円	331百万円
賞与	54	44
退職給付費用	21	31
減価償却費	447	432
賃借料	1,067	1,098
事務所費	385	370
手数料	163	255
通信費	117	120
広告宣伝費	148	141
貸倒引当金繰入額	41	2
関係会社負担分	2,148	2,193

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式9,060百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式9,252百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
会社分割による子会社株式	1,802百万円	1,802百万円
退職給付引当金	102	71
投資有価証券	65	66
資産除去債務	74	79
子会社株式	90	64
会員権	12	16
貸倒引当金	70	6
その他	59	43
繰延税金資産小計	2,276	2,150
評価性引当額	304	228
繰延税金資産合計	1,972	1,921
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	24	28
その他有価証券評価差額金	93	135
固定資産圧縮積立金	29	29
繰延税金負債合計	147	193
繰延税金資産の純額	1,824百万円	1,727百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
住民税均等割	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.3	18.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.4
評価性引当額増減額	2.5	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.7	-
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	11.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な子会社の株式の売却

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社イグアス(以下、「イグアス」)の全株式をみずほキャピタルパートナーズ株式会社(以下、「MHCP」)の業務受託先であるMCD4株式会社が無限責任組員を務めるMCP4投資事業有限責任組合(以下、「MCP4」)が主として出資する株式会社IGホールディングス(以下、「IGHD」)に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式譲渡の理由

イグアスは平成17年11月に当社からの会社分割により設立され、パートナー企業様向けの付加価値ディストリビューター(VAD: Value Added Distributor)事業、サプライ事業、3Dプリンター事業等を展開し、販売先である多くのパートナー企業様を獲得しつつ成長してまいりました。

今後の急速なビジネス環境の変化に対応し、イグアスが付加価値ディストリビューターとして更に発展していくためには、当社のビジネス・ドメインに捉われず、当社のみならず、様々な企業と資本・業務提携を含むアライアンスを行っていくことにより、中立的かつ独自の立場から、広範な製品を取り扱い、より多くのパートナー企業様を獲得し、ディストリビューション機能の拡大を図ることとともに、3Dプリンター関連事業やバッテリーリサイクル事業を始めとする新規事業領域の拡大を行っていくことが急務です。

本件株式譲渡に伴う体制変更により、従来の枠にとらわれず事業拡大のための経営判断のスピードを速めるとともに、MHCPが有する様々なネットワークと経営管理に関するノウハウも活用することができ、今後の成長への布石ともなると考え本件合意に至ったものであります。

2. 株式譲渡先の名称：株式会社IGホールディングス

3. 譲渡の時期：平成29年6月30日(予定)

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- (1) 名称：株式会社イグアス
- (2) 事業内容：ビジネスパートナー様向けの最新のシステム製品等のディストリビューション事業、ITサプライ及びオフィス・サプライ事業、3Dプリンター関連事業等
- (3) 当社との取引関係：当社との間で、当該会社よりグループ経営における経営管理料を徴収していません。また、当社と当該会社との間に資金貸付の取引関係があります。一方、当社子会社は当該会社より各種システム製品や3Dプリンター等を仕入れるとともに、当該会社も当社子会社の製品を一部仕入れております。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- (1) 譲渡株式数 : 2,000株
- (2) 譲渡価額 : 20億円
- (3) 譲渡益 : 売却時点の当該子会社の純資産額が未確定なため、現在精査中であります。
- (4) 譲渡後の持分比率 : - %

6. その他重要な特約等

当社は本件株式譲渡に際してIGHDより第三者割当増資を引き受け、5%に相当する同社株式を取得いたします。

また、IGHDは平成30年3月末(予定)を目途に、イグアスと合併し、結果、当社はイグアスの5%の株式を保有することとなります。

【附属明細表】

(有形固定資産等明細表)

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	542	65	0	84	523	773
	構築物	2	-	-	0	2	2
	機械及び装置	11	-	-	1	10	6
	車両運搬具	0	-	-	-	0	0
	工具、器具及び備品	114	40	1	37	116	320
	土地	237	-	-	-	237	-
	リース資産	220	82	-	109	193	230
	建設仮勘定	361	213	573	-	0	-
	計	1,490	401	575	232	1,083	1,334
無形固定資産	ソフトウェア	552	134	1	198	486	-
	電話加入権	84	-	-	-	84	-
	その他	1	-	-	1	-	-
	計	638	134	1	199	571	-

- (注) 1. 有形リース資産の増加の主なものはセキュリティ関連38百万円であります。
 2. 建設仮勘定の増加の主なものは太陽光発電設備124百万円であります。
 3. 建設仮勘定の減少の主なものは太陽光発電設備485百万円(子会社への譲渡)であります。
 4. ソフトウェアの増加の主なものはユニファイドコミュニケーション関連40百万円、基幹システム関連構築39百万円であります。

(引当金明細表)

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	229	2	-	231

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の2分の1
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.jbcchd.co.jp/ir/publicnotices/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第52期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第53期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第53期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第53期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日） 平成29年5月31日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年5月1日 至 平成29年5月31日） 平成29年6月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤	山	宏	行	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	尾	健	太	郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社イグアスの全株式をみずほキャピタルパートナーズ株式会社の業務受託先であるMCD4株式会社が無限責任組合員を務めるMCP4投資事業有限責任組合が主として出資する株式会社IGホールディングスに譲渡することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J B C Cホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、J B C Cホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

J B C Cホールディングス株式会社

取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤	山	宏	行	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	尾	健	太	郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社イグアスの全株式をみずほキャピタルパートナーズ株式会社の業務受託先であるMCD4株式会社が無限責任組合員を務めるMCP4投資事業有限責任組合が主として出資する株式会社IGホールディングスに譲渡することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。